



やぎた

船越家族旅行村 花まつり (昨年の様子)

議会だより

No. 128
2010.4.15発行



学校生活みんなでがんばるぞ

夢と希望を胸に初登校 (荒川小学校)

3 月
定例会

山田町議会議員定数を16人に — 2P

議決議案ダイジェスト — 5P

暖かいまちづくりを… (予算特別委員会) — 6P

町の考えを聞く — 11P

常任委員会の所管事務調査テーマ決定 — 23P

16人に

3月定例会は、2月18日から3月12日まで23日間の会期で開かれました。一般質問（11ページ22ページに掲載）には12人が登壇し、地域活性化策や教育行政など幅広く町政について質問。町からは、一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正や財産の取得に関する議案、平成21年度補正予算7件、22年度予算9件など議案20件が提案され、審議の結果、すべて原案どおり可決されました。3月5日には、次回の一般選挙から議員定数を16人とする「山田町議会の議員の定数を定める条例の一部改正」と請願に伴う議員発議の意見書2件が提出され、原案どおり可決されました。最終日には、22年度補正予算1件が追加提案され、原案どおり可決し会期を閉じました。

議員の定数を定める条例を改正

定例会第15日（3月4日）、議員定数検討特別委員会（道又秀悦委員長・委員6人）に付託されていた「山田町議会の議員の定数に関する条例の一部改正」の委員報告が行われました。これを受け、翌日の5日に議員定数を現行の18人から2人減の16人とする「山田町議会の議員の定数を定める条例の一部を改正する

条例」が議員発議され、審議の結果、賛成多数で可決されました。この条例は、次回の一般選挙より適用されます。

情勢変化により議員定数を検討

近年の世界同時不況の影響により本町を取り巻く社会情勢も厳しさを増す中、

県内の人口類似規模自治体の議員定数

町名	平成17年 国勢調査 人口	法定 上限 議員数	現 行 議 員 数	議員一人 当たりの 人口	備考
類似規模	矢巾町	27,085	26	1,505	
	雫石町	19,055	22	953	
	岩手町	16,254	22	1,016	
	一戸町	15,549	22	972	
	金ヶ崎町	16,396	22	911	
近隣	大槌町	16,516	22	918	次回選挙から13人
	岩泉町	11,914	22	745	
山田町	20,142	26	18	1,119	次回選挙から16人

※減少条例（昭和61年9月17日） 2人減……昭和62年改選から施行
 新条例（平成12年6月13日） 4人減……平成15年改選から施行
 減少条例（平成17年6月10日） 2人減……平成19年改選から施行
 減少条例（平成22年3月5日） 2人減……平成23年改選から施行

議員定数2人減 現状維持で議論

委員会は平成21年3月から6回開かれました。第3回までは、他市町村の議員定数などを調査。第4回、第5回では、具体的に本町の方向性について、現状維持と定員削減の両方から議

次回一般選挙から2人減 議員定数を



第1回定例会の様子

論が交わされました。

現状維持の方向では、削減よりも議会の活性化を図るため「地域と一体となった議会活動の推進や定例会の状況の地域への報告などで町民の理解を得ることが先だ」などの意見が、定数削減の方向では「自立を歩む本町にとっても削減は避けて通れない」などの意見が出されました。

第5回委員会では「調査・議論は尽くされたもの」として意見集約がなされ、現状維持賛成3人、定数削減賛成3人の同数となりましたが、委員長が削減に賛成し、削減賛成の採決となりました。

この採決を受けて議論した結果、次の理由により「2人減の16人とするのが妥当である」との結論に達しました。

【理由】

①合併により、町村数と共に議員定数が大幅に減少している。自立の道を歩む本町にとっても、定数削減は避けて通れない。
②最近、近隣の市町村が定数を削減しており、町民はこの特別委員会が設置された段階で、議員定数

を削減するものと考えている。現在の近隣市町村の定数削減状況などを勘案すると、現状維持では納得を得られない。

③町では、厳しい財政状況の中で行財政改革を進めており、議会としても改革の一環として定数削減をしなければならない。

④議員定数を減らすと「新たに議員となる機会が狭くなる」とともに、地域住民の声が議会や行政に反映されにくくなる」との懸念はあるが、情報通信網の整備状況などから、大きな影響はない。

賛成多数で条例可決 次回の選挙より適用

委員会での調査・検討結果について全員協議会で概要が示された後、本定例会第16日目（3月5日）に道又秀悦議員が提出者、議員5人を賛成者とする「山田町議会の議員の定数を定める条例の一部を改正する条例」（定数を「18人」から「16人」に改め、次回の一般選挙から適用）が追加提案され、起立採決の結果、賛成多数で可決されました。



旧県立山田病院取得を可決

町はこれまで、岩手県医療局と旧県立山田病院跡地の取得の方法などについて協議を重ねてきました。

このたび、取得する財産、方法などの協議がまとまったため「財産（土地・建物）の取得に関し議決を求めることについて」が提案され、審議の結果、原案のとおり可決されました。

今回の取得により、町では、町民の皆さんを中心とした利活用検討委員会を立ち上げ、今後の土地・建物などの有効な利活用方法について協議することになり

今後の利活用方法について協議することになります（旧県立山田病院）

ます。買入れおよび譲り受けする土地・建物の内容は別表のとおりです。

別表1【土地】

財産の所在地	種別	細目	面積 (㎡)	金額 (千円)
下閉伊郡山田町				
八幡町13番6	土地	宅地	4,351.61	93,452
八幡町115番1	土地	宅地	1,019.19	
八幡町12番9	土地	宅地	664.90	
計			6,035.70	

別表2【建物】

財産の所在地	種別	細目	延床面積 (㎡)	金額
下閉伊郡山田町				
八幡町115番地1、13番地6	建物	病院	5,206.76	無償
八幡町12番地9	建物	寄宿舎	396.00	無償
計			5,602.76	

一般会計当初予算はおよそ72億円

本定例会には、一般会計をはじめ国民健康保険特別会計などの9会計でおよそ126億円の平成22年度予算が提案されました。議会は予算特別委員会を設置し、4日間に及ぶ審議の結果、原案のとおり可決しました。一般会計当初予算の総額は、歳入・歳出それぞれ71億8768万円。前年度当初予算に対し、金額で8億535万円、12・6%増となり、5年ぶりに当初予算で70億円を超える予算となりました。

22年度の予算は▽町政に課せられた課題解決を図りながら、引き続き堅実な財政運営を目指す▽限られた財源の効率的な運用と的確な予算配分▽経常経費の圧縮・節減やプライマリーバランスの均衡――を基本として、財政運営の堅実さを保ちつつ元気なまちづくりを目指す、第8次総合発展計画5年目（前期計画最終年度）の重要な予算として編成されました。主な事業は次のとおりです。

- ▽障害者福祉費（障害者自立支援給付費など） 3億6239万円
- ▽林業振興費（山田中学校武道場建設工事費など） 1億1695万円
- ▽道路維持・新設改良費（歩道設置工事費など） 1億9205万円
- ▽土地区画整理費 4億4380万円

山田中学校に新しい武道場が建設されます（現在の格技場）



一般会計に3600万円を追加

新卒者ふるさと就職促進事業などを実施

定例会最終日に、追加議案として平成22年度一般会計に3600万円を追加する議案1件が提案され、審議の結果、原案のとおり可決されました。

今回の補正予算の主な内容は、国の21年度補正予算で岩手県が基金に積み増しして実施する緊急雇用対策などに対応し、町が新たに行う、新卒者ふるさと就職

促進事業（就職促進奨励金の支給）の創設、離職者の資格取得にかかる支援事業および緊急雇用創出事業の拡充です。

これらの事業は、就職活動支援、資格取得支援、雇用創出など、緊急的必要性により22年4月1日から実施する事業が多いことから、当初予算可決後に提案されたものです。

議決議案 ダイジェスト

予算関係

【平成21年度】

- 一般会計補正予算（第7号）
7,151万円を増額。総額71億9,953万円。
- 国民健康保険特別会計（事業勘定）補正予算（第2号）
1億7,033万円を増額。総額26億9,756万円。
- 介護保険特別会計（事業勘定）補正予算（第3号）
1,990万円を増額。総額15億134万円。
- 簡易水道事業特別会計補正予算（第3号）
80万円を減額。総額8,893万円。
- 漁業集落排水処理事業特別会計補正予算（第3号）
555万円を減額。総額1億8,948万円。
- 公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）
22万円を減額。総額4億6,473万円。
- 一般会計補正予算（第8号）
3,000万円を増額。総額72億2,953万円。

【平成22年度】

- 一般会計と特別会計など総額126億円の当初予算が決まりました。
- 一般会計補正予算（第1号）
3,600万円を増額。総額72億2,367万円。

一般議案

- 財産（土地・建物）の取得
旧県立山田病院の土地・建物を公共の用に供するため買入れおよび譲り受けにより取得しました。
- 財産（土地）の取得
船越家族旅行村用地として土地を取得しました。
- 上野辺地に係る総合整備計画を定めること
上野辺地におけるテレビ地上デジタル放送共聴施設の新設事業に対し、国から財政上の特別措置を受けるため、総合整備計画を定めました。
- 山田町の辺地に係る総合整備計画の変更
テレビ地上デジタル放送共聴施設改修に係る事業費を増額変更しました。

諮問

- 船越漁港区域内の公有水面埋立免許出願に基づく諮問
漁港整備長期計画に基づき、岩手県が広域漁港整備事業により漁港施設を造成するため、埋立の許可が出願され、可決されました。
これにより、漁業者が広がった岸壁を有効に活用できることになり、漁船からの水揚げ作業の円滑化・効率化が図られることとなります。埋立区域の位置などは次のとおりです。
【位置および敷地造成面積】 山田町船越第13地割104番地、110番地および第16地割65番地の地先水面、面積1,338.43平方[㎡]。
【内容】 漁港施設の敷地造成および上屋設置。
【実施期間】 着手の日から平成25年3月31日までの間。

平成22年2月28日で任期満了となる農業委員会委員の議会推薦委員2人を決定しました。議会が推薦する農業委員数については、現在の社会情勢などを考慮し、前回と同じ人数の2人と決定しました。
委員として決定した2人は次のとおりです。
中村光雄さん（織笠）
斎藤みつ子さん（荒川）

農業委員会委員 2人を議会推薦

第1回臨時会が2月3日に開かれました。町からは、行政組織改革に伴う関係条例の整理に関する条例や財産（動産）の取得、一般会計補正予算が提出され、審議の結果、原案のとおり可決されました。
今回の行政組織改革の内
容は、より効率的で住民が親しみやすい組織を目指し、12課制を14課制に再編するものです。
財産の取得については、町立小・中学校教員の校務の負担軽減などのために情報化を促進し、教育の質の向上を図るため、コンピュータを購入するものです。このことなどに伴う財源の増減が一般会計補正予算として提出されました。

条例関係

- 一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例
労働基準法の一部改正に伴い、関係条例の整備を行いました。
- 山田町漁港管理条例の一部を改正する条例
漁港施設の占用料の額を減額するため、関係条例の整備を行いました。

人事案件

- 人権擁護委員の候補者を推薦
人権擁護委員の候補者として貫洞征功さん(65)＝飯岡＝(再任)を推薦しました。
同委員は、人権相談や人権思想の普及・啓発などを行います。



貫洞征功さん

議員発議

- 山田町議会の議員の定数を定める条例の一部改正
議員の定数（現行18人）を16人とする議員発議がなされ賛成多数で可決されました。この条例は、次回の一般選挙より適用されます。
- EPA・FTA推進路線の見直しを求め日米FTAの推進に反対する意見書
食糧を外国に依存することなく、40%程度に過ぎない食料自給率を向上させる方向に踏み出すよう求めるものです。
- 後期高齢者医療制度の廃止を求める意見書
後期高齢者医療制度を速やかに廃止し、安心して必要な医療が受けられるよう求めるものです。

教育用コンピューターを購入

第1回臨時会

安全・安心に暮らせる 暖かいまちづくりを

予算特別委員会は、3月9日から12日まで町中央コミュニティセンターで開かれました。初日には、委員長に道又秀悦委員を選出。4日間にわたり一般会計や介護保険特別会計など9会計の平成22年度当初予算を審議しました。財政問題や産業振興策など、会計ごとに委員から数多くの質問があり、活発な議論が交わされました。ここではその審議の概要をお伝えします。

質疑 総括



2月28日チリ大地震により津波が押し寄せました
(上部写真：津波襲来時、右上写真：直前写真)

自主防災組織 体制は万全か

問 30年以内に発生するといわれている宮城県沖地震が発生した場合、津波は20〜25分で押し寄せる。自主防災組織体制をもっとしっかり立ち上げてはどうか。

総務課 町内には自主防災組織が14あり、避難対象世帯数は5445世帯で、全世帯数7201世帯の75.6%となっている。今後組織の育成については考えていきたい。

学校給食センター 計画どおり実施か

問 学校給食センターは計

画どおり実施できるか。事業仕分けの影響はあるか。

町長 平成22〜23年度事業として、県の担当部局と協議し予算計上した。23年度に文部科学省に要望したい。仮に、事業仕分けの影響などで不採択となった場合は、過疎債で進めようと検討している。24年度の2学期から学校給食を実施できると思う。

過疎債の活用 有利になるか

問 過疎債は、平成22年度から要件を満たし幅広く活用できそうだが、うまく活用することで有利になるか。

企画財政課 起債償還の70%が交付税の需用額として

算定され、将来的には有利となる。有利となることに

間違いはないが、事業を実施すれば実質公債比率が上昇することになるので、今後とも事業計画を策定する際には、気を引き締めて対応したい。

水産物販売プラン 主体となる団体は

問 水産物販売プラン策定については、どこが主体でどこに協力を得るのか。

産業振興課 三陸やまだ漁業協同組合が主体となり、協力団体の構成も漁協で考えるものであるが、漁協職員や県、町などを基本に、アドバイザーとして東京の水産研究所などを加え協議

していくことになると思う。

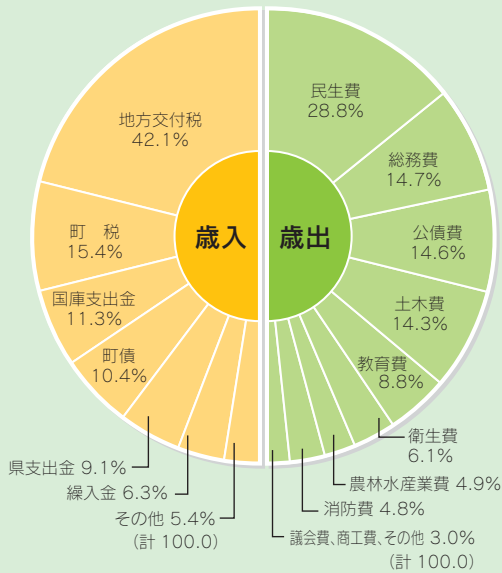
県立山田病院の 医師確保対策は

問 地域医療の中核を担う県立山田病院を守る取り組みが必要である。内科医師確保については重要な課題である。町内、近隣市町の開業医との連携もなかなかうまくいかないが、地域の医療資源を守る取り組みが必要ではないか。

保健福祉課 県立病院の医師不足という現実には直面している中で、開業医の先生と県立山田病院の連携は、大きな課題であると捉えている。本町としては、病院の皆さんとの情報交換・交流に努めながら取り組んで

平成22年度予算額

◆一般会計 71億8,768万円



◆特別会計など

国民健康保険	26億759万円
後期高齢者医療	1億3,967万円
介護保険(事業勘定)	15億2,748万円
介護保険(サービス事業勘定)	284万円
簡易水道事業	8,555万円
漁業集落排水処理事業	1億3,383万円
公共下水道事業	5億2,105万円
水道事業	収益的支出 2億8,046万円 資本的支出 1億2,108万円

参考

1世帯当たりの一般会計歳出予算額 (平成22年3月1日現在 7,210世帯)

民生費 (福祉の向上のために使われる経費)	286,774円
総務費 (一般事務費などに使われる経費)	146,115円
公債費 (事業を行うため借りたお金の返済に充てる経費)	145,271円
土木費 (道路の整備や区画整理事業に使われる経費)	142,285円
教育費 (小中学校の管理や社会教育に使われる経費)	87,649円
衛生費 (各種検診やごみ処理に使われる経費)	61,367円
農林水産業費 (農林水産業の振興に使われる経費)	49,398円
その他 (消防費、議会費、商工費など)	78,045円
合計 (1世帯当たり)	996,904円

いきたい。

基幹的排水路 整備するべき

問 生活基盤の整備が漁場を抱えた地域では進んでいるが、地域格差を解消するため山村部の基幹的排水路を整備すべきでは。

地域整備課 基幹的排水路を整備するとすれば、発展計画に計上しなければ実施は難しい。

コンビニ収納 見込みを示せ

問 コンビニ収納を検討するとのことであるが、大漁

スタンプやまごころ商品券、クレジットカードなどの活用について、住民からの要望はないのか。過去にインターネットのオークションを利用して収納率をアップすると言っていたがどのようになっているか。

税務会計課 納税する機会を数多くつくるためにコンビニ収納の導入を考えている。クレジットカードなどの活用方法もあるが、コンビニ収納の希望が多いと捉えている。インターネットのオークションについては勉強中であり、現在は差し押さえをして納税を促している状況である。これが進まない場合には、公売に移

るといふ考えは持っている。390万円をかけてコンビニ収納システムを導入するが、コストに見合うだけの効果があるのか。

税務会計課 昼間に銀行に行けない人が増えており、かけなければならぬ行政コストだと考えている。対象となる税は、町県民税、固定資産税、軽自動車税、国保税である。口座振替、納税組合を除いた自主納付のうち、1%の利用があれば870万円となる。

旧山田病院旧館 活用する考えは

問 旧県立山田病院の旧館

これ以上の職員削減 難しいのではないか

を解体しないで活用する考えは。
副町長 平成22年度から外部の検討委員会を立ち上げ協議することになる。

問 職員の政策形成能力を高めてほしいが、どのような取り組みをするのか。また、これ以上の職員削減は難しいのではないか。

町長 少なくともなければならぬほど職員の資質が問われるので、研修の機会を増やしていきたい。職員採用については、町の将来を担うことから厳正に対処したい。

補助金が交付金へ シフトする影響は

問 新政権では、補助金から交付金へシフトし、自治体の裁量権を増やす考えのようだが、町への影響はあるのか。

町長 交付金への移行は前政権からあったが、町の仕事内容は変わらなかった。新政権では渡しきりで自由度は上げるようだが、国の財源が増えるわけではないので、期待できないのは交付金名目で金額が減ることが心配である。

子ども手当に対し 地方負担おかし

問 国の施策である子ども手当に地方も負担するのはおかしのでは。

町長 従来の児童手当には自治体負担があり、結果と

して、その枠内で平成22年度は負担することとなった。23年度以降については、全額国の負担で実施するよう町村会を通して強く要求していく。

保留地坪13万円 見直すべきでは

問 区画整理地内の保留地は、現在の坪13万円という価格では売れない。地価も下落しており、見直す時期では。

地域整備課 周辺のインフラ整備が進み、商業施設も入る時期が見直すと考えている。

町民所得向上へ 独自成長戦略を

問 町民所得向上のために町独自の成長戦略を策定すべきではないか。本町にとって、観光と福祉が大事だと思いがどうか。

企画財政課 産業成長戦略は、総合発展計画だと認識している。この中に目標を定め、達成するための策を計画し実行している。平成23年度以降の後期計画については、地域に入り、産業



県立山田病院付近の保留地（柳沢地区）

界の話聞きながら、実効性のあるものにしていきたい。

住民協働補助金 ハードル下げよ

問 住民協働推進支援事業補助金については、これまで採択基準が厳しかった。

総務課 申請内容については、審査会で議論してもらうことになっている。住民協働という趣旨を考え、自治会で負担すべきとの判断

国土調査事業費 増になる理由は

もあり、厳しく見られていた部分もあったと思う。平成22年度からは、間口を広げた中で柔軟な対応をしていきたい。

問 国土調査に前年度の2倍以上の予算が計上された主な理由は。

企画財政課 岩手県は、平成22年度から始まる国土調査事業10カ年計画の方針で、津波などの災害発生時に迅速に境界確認ができるように、浸水が予測される場所

反対討論

■佐藤 照彦議員

事務事業の執行がスピーディになり、課題を明確にして取り組む点は評価する。しかし、以下の点が不十分であり反対する。貧困と格差から住民を守る積極的な施策。人口減、少子化に歯止めをかける積極的な対策。町民所得を向上させるための積極的な施策。地場産業の振興策。山田の自然を守り郷土の素晴らしさをPRする観光振興策。生涯学習の拠点である公民館活動、図書館活動。これら諸施策が不十分であることから反対する。



昨年のアサリまつりの様子。今年は4月29日、5月2日の2日間開催されます（織笠地区）

を優先的に調査を行うこととしており、それに伴い増額されたものである。

自殺者数増えている 十分な対策とるべき

問 岩手県全体での自殺者数は平成21年で513人と増えている。うつ病は自殺願望が強く、他の病気と違って本人も家族も大変である。十分な対策を講じてもらいたい。

保健福祉課 講演会、チラシ配布などを実施し、苦し

んでいる皆さんと何らかの接点を持つように取り組んだ。22年度も同様に行う。

妊産婦・乳幼児 検診受ける割合

問 妊産婦検診は、14回無料で検診が受けられるが、検診している割合は。また、乳幼児の検診状況は。

保健福祉課 妊産婦検診はほとんどが14回利用している。乳幼児1カ月時検診は、全員が受けている。平成21年度から他県で受診した人

も対象にしている。

アサリまつりなど イベントの効果は

問 アサリまつりなどのイベントの経済効果は。

産業振興課 道の駅の売り上げを例に挙げれば、普段は60〜70万円の売り上げが、イベントのある日は100万円を超えるとのことなので、かなりの効果があると思う。

山田中武道場の建設 完成後の取り組みは

問 地域材を活用して山田中学校武道場を建設することはいいことだと思う。完成後、林業に配慮した取り組みを考えているか。

産業振興課 大会や練習試合などに利用してもらい、父兄に木材の良さをPRしながら、木造住宅の普及を図りたい。

問 中学校の授業で武道が必須科目となったが選択制か。

学校教育課 山田中、豊間根中とも柔道を選択した。生徒が使用する柔道着は、保護者に準備してもらおう。

住宅耐震診断の 対象と補助率は

問 住宅耐震診断の補助を受けられるのは築何年で、補助の割合は。

地域整備課 昭和56年5月31日以前に完成もしくは着工した家屋が対象。診断費用は3万円、9割補助で個人負担は3千円。

放課後児童クラブ 設置予定の場所は

問 放課後児童クラブの設置場所はどこか。

保健福祉課 船越小学校である。詳細は今後協議するが、空き教室を改修する予定である。

前須賀タブの木荘線 歩道整備一日も早く

問 町道前須賀タブの木荘線の歩道整備を一日も早く実施してほしい。

地域整備課 平成22年度に調査測量と用地の検討、23、24年度の2カ年で工事を実施する予定である。国の補助金が多く出れば前倒しで進めたい。

賛成討論

■ 稲川 勝憲 議員

前年度当初予算と比較すると12・6%増、71億8767万9千円と5年ぶりの積極予算となった。山田病院医師確保対策事業や地上デジタルテレビ中継局整備支援事業など新規事業が多数予定されている。特に学校給食センターの建設は、1年前倒しで平成24年度2学期に間に合うよう本年度着工が計画された。改めて町長の英断に敬意を表すものである。なお一層「小さくてもキラリと光る町づくり」のため町長以下職員の一層のさらなる努力をお願いし賛成討論とする。

特別
会計

糖尿病などの病気を
悪化させない指導は

問 糖尿病などの病気を悪化させないための指導や組織化についての現状は。

保健福祉課 町で実施している循環器検診の後に、糖尿病の慢性化を避けるための糖尿病サポート教室と予防教室を開催しているが、組織化は行っていない。

高齢者虐待の
本町での状況

問 高齢者虐待について、新聞などでは同居者による虐待のケースが多いとのこと。町内における状況と虐待を防ぐ指導ポイントは。

保健福祉課 相談件数を含めて、平成18年2件、19年6件、20年4件、21年4件で、夫や子、子の妻によるものである。身体的虐待も

あるが、ネグレクトといわれる放任、介護をしないケースが多い。ケアマネージャーや警察などと連携しながら、介護サービスを増やしたり、介護認定を受けようように指導している。介護者の負担を軽減することで、虐待は減ることが多いことから、早期発見に努めていきたい。

グループホーム
高額で入れない

問 小規模多機能型施設やグループホームは、高額で

入所できず、病院にお願いしているケースが結構ある。比較的安く入所できる大きな施設で床数を増やす計画はないのか。

保健福祉課 町内の施設では、床数を増やすと入所者が100人を超え、それにより医師の増員が必要となることから予定していないとのことである。
待機者の解消については必要性を感じているが、介護保険は町民の保険料で運営しているため、施設を増やすことになると料金に跳ね返ることから、非常に苦慮し



糖尿病予防の講演会の様子
(中央公民館：小ホール)

漁業集落排水・下水道
普及率と新規加入状況

問 漁業集落排水処理施設の大浦、大沢地区、公共下水道施設の田の浜、船越地区、それぞれの普及率と新規加入状況は。

地域整備課 普及率（水洗化率）については、平成21年度末予定で、大浦80・2%、大沢55・2%、田の浜47・3%、船越56・6%と見込んでいる。22年度の新規加入予定については、大浦なし、大沢10世帯、田の浜7世帯、船越7世帯を予定している。

上水道有収率
早く90%台に

問 上水道の有収率を早く90%台に上げてほしいが。

水道事業所 平成20年度88・34%、21年度末は88・46%と予測している。毎年計画的に管の布設替えを実施しており、その結果、漏水が減少してきている。
今後早期発見、早期改修していけば、有収率は上がると考えている。

各処理施設の接続率と水洗化率（%）

事業 地区	漁業集落排水処理施設				公共下水道施設			
	大浦地区		大沢地区		田の浜地区		船越地区	
区分	接続率	水洗化率	接続率	水洗化率	接続率	水洗化率	接続率	水洗化率
16年度	99.0	75.9	45.1	44.8	36.7	36.6	39.0	38.1
17年度	99.3	77.6	46.4	46.3	38.1	38.0	42.5	41.5
18年度	99.3	77.7	49.4	49.1	41.8	41.7	52.8	51.9
19年度	99.3	78.4	51.0	50.1	45.1	44.9	55.0	54.0
20年度	98.6	80.1	53.9	53.6	46.3	46.1	55.8	54.9

ことば…有収率とは

給水量のうち料金収入など収益につながった水量の割合を表す比率で、水使用の有効性を示す指標です。



J R 山田線長崎街道踏切の陸中山田駅側に歩道が整備されます（長崎地区）



吉川淑子議員

道路行政

町道中央長崎線の歩道整備

22年度「長崎街道踏切」駅側に設置

質問 交通網・情報網の整備について問う。

①町道中央長崎線および前須賀タブの木荘線歩道整備事業の概要は。

②豊間根、関口、関谷地区の小規模中継局のデジタル化整備の内容は。

沼崎町長

①町道中央長崎線の歩道整備は、平成21年度に設計

業務を委託しJRとの協議を終え、22年度にJR

山田線長崎街道踏切の陸中山田駅側に、延長約51

メートル幅員2メートルの歩道を整備する。町道前須賀タブの

木荘線の歩道整備は、前須賀地区のさわやかトイレ

付近から佐々木漁業生産組合までの約980メートルの区間に、幅員1・5

議員12人が一般質問

から2・0メートルの歩道を整備する。実施年度は24年度までを予定している。

②国と町が支援して、放送

事業者が事業主体となり、豊間根中継局に「めんこいテレビ」と「岩手朝日テレビ」、関口と関谷の中継局に「岩手朝日テレビ」の開局を予定している。このことにより、3地区で民放4局が視聴可能となり、情報格差が解消される。

男女共同参画

女性委員の登用状況

総委員数の27・8%

質問 女性の社会参画拡大と男女共同参画意識の醸成について、具体的な内容と審議会などにおける女性委員の登用状況を示せ。

沼崎町長 「やまだ男女共同参画推進プラン」の年度

内策定に向け、鋭意協議を重ねている。男女平等の意識を町民の皆さんに広く浸透させ、効果的に啓発活動を推進するため、町広報や

ホームページなどを利用し情報提供に努め、人材育成や指導者の養成のため、各

種講座など生涯学習の場を提供支援していきたい。

男女が社会の対等なパートナーとして、あらゆる分野において方針の決定に参画し、共に責任を担うべき機会を確保するため、審議会などにおける委員を委嘱

する際には女性委員の登用を引き続き促進していきたい。

本町の登用状況は、総委員数503人のうち女性委員数140人で、比率は27・8%である。

本町の登用状況は、総委員数503人のうち女性委員数140人で、比率は27・8%である。



橋梁補修事業により補強工
された中村橋（豊間根地区）



木下志き子議員

道路行政

豊間根地区三橋改修以降の計画

修繕計画を策定し改修を実施

質問 交通安全対策について問う。

①道路橋の安全性を確保するため、長寿命化修繕計画を策定することであるが、豊間根地区の道路橋三橋の改修以降の計画を示せ。

沼崎町長

①これまでの事後的な修繕や架け替えから、予防的な修繕や計画的な架け替えへと政策転換を図る、国の「長寿命化修繕計画策定事業」に基づき、補助対象となる橋長15メートル以上の23橋を対象に平成21年度に調査をした。22年

町の考えを聞く

学校教育

不適応児童生徒を生む背景は

子供を取り巻く環境の変化

度は、この調査を踏まえ、次回の点検時期や修繕内容、架け替え時期などを定めた修繕計画を策定し、その結果により改修を実施

質問 長崎街道の花壇を縮小したりして、駐車場に使用できないか。

沼崎町長 道路構造上の問題であれば別であるが、現状で活用願いたい。

②JR山田線長崎街道踏切の駅側に、延長約51メートルの歩道を整備するもので、22年度に工事着手予定である。

質問 現在、学校教育の中で不適応児童に対する指導が重要課題のひとつとなっている。そこで、次の2点を問う。

①問題行動の件数は。

②不適応児童生徒を生む背景になにかあるのか。その解決方法と指導の取り組みは。

岩船教育長

①暴力行為1件、深夜徘徊1件、万引き1件で、いずれも中学生による問題

行動として報告があったが、保護者や学校の指導によって、現在は落ち着いた学校生活を送っている。

②子供を取り巻く生活環境の変化などに対応できず、生活リズムを崩すことなどが理由としてあげられる。解決へ向けての指導法として、基本的な生活習慣の確立を第一に、一人一人の状況にあった対応をしている。



佐藤忠暉議員

自殺対策

自殺の現状と予防対策

関係機関と連携して取り組む

質問 平成22年2月1日号の広報やまだに、自殺予防のパンフレットが同封され大いに参考になった。内容に、平成10年以降、自殺者は毎年年間3万人を超えるという数字があり、平均すると毎日90人が自ら命を絶っていることになる。

日本の自殺率は、欧米先進国と比較して飛び抜けて高く、米国の2倍、英国の3倍以上に達しているという事だ。鳩山首相も施政方針演説で自殺対策を強化することだが、本町および宮古地区内での現状と予防対策への取り組みはどの

ようになってきているか。

沼崎町長 21年の宮古地区内の自殺者は31人で、そのうち本町は4人となっている。宮古地域では、宮古保健所が中心となって、20年度に「宮古地域うつ・自殺対策推進連絡協議会」を設立し、医療機関、行政、地域の連携を図って、自殺予防対策を推進している。自殺の要因は、健康や経済上の問題、学校や家庭、職場の人間関係などさまざまな事柄が複雑に関係していることから、今後も保健所や関係機関と連携して取り組んでいきたい。

患者移送

県立山田病院そばにヘリポートの設置を 県で具体化されると考える

質問 平成21年12月2日、岩手県議会12月定例会において、達増知事は「来年度当初予算編成作業の中で具体化したい」と述べ、本県で初めてドクターヘリを導入する方針を明らかにした。

議員12人が一般質問



防災訓練の写真（岩手県防災ヘリコプター「ひめかみ」）

22年度はヘリポートの基本設計費などを計上し、24年度からの運航開始を目指すとのことだ。
宮古市は、21年10月中旬に、県立宮古病院のそばでヘリコプターによる救急患

者移送を行っている私有地900平方メートルをアスファルトで簡易舗装したが、このことで代替機の発着も可能になるといふ。本町でも県立山田病院そばにヘリポートを設置すべきと考えるが見解を問う。
沼崎町長 今後、岩手県のドクターヘリ導入促進・病院間搬送対応施設整備事業の中で、位置、規模などが具体化されてくるものと考えている。



稲川勝憲議員

施設整備

山中武道場建設場所は 校舎北側駐車場を予定

質問 地域木材を活用した公共木造施設として「山田中学校武道場」を森林整備加速化・林業再生基金事業により整備し、木造住宅の持つ「ぬくもり」や「暖かみ」を実感してもらうことで、施設利用者に木造の良さを広くPRし、木造住宅の建築による地域材の需用拡大の効果が図られるよう進めるとのことであるが、武道場の建設面積、建設場所を示せ。

また、実施計画は進んでいるか。

沼崎町長 山田中学校武道場の建設は、農林水産省所管の森林整備加速化・林業

再生基金事業の木造公共施設等整備事業で実施するものである。この事業は、平成22年度事業であり、具体的な設計は新年度に入ってからになる。

検討段階では、建設面積450平方メートル、建設場所は校舎北側の職員駐車場を予定している。実施設計は、補助金交付決定後の5月に発注したいと考えている。

質問 建設内容などを検討する学校建設委員会のような組織はあるか。また、平屋建てか、2階建てか。

菊地教育次長 組織は設けていない。建物は平屋建てである。

行政改革

織笠保育園民営化の方向性

いくつかの要因解消、再募集する

質問 織笠保育園の民営化について法人から申し込みはなかったとの報告があった。担当課で法人を訪問したところ「園舎の裏側の

けが危険、通園路の急勾配、園児数の減少」などの理由

町の考えを聞く



民営化に向けて再度募集する織笠保育園

また、船越保育園の民営化計画はどのようにすすめるのか。

沼崎町長 園舎周辺の急傾斜地が平成22年度の岩手県事業で整備されること、23年度4月に予定している轟木児童館の健全育成型への移行によって、織笠保育園の園児数に若干の増が期待されることなど、いくつかの要因が解消される見込みであり、再度募集する。

船越保育園の民営化については、23年度からの新たな行政改革大綱の中で検討したい。

から引き受け法人がなかったようだ。

今後、指摘された事項を改善し、改めて民営化を推進しようとするのか。町の直営で運営するのか具体的な方向性を示せ。



船越半島から見た山田湾



道又秀悦議員

水産振興

三陸で光り輝く漁協へ

町として積極的に支援していく

質問 三陸やまだ漁業協同組合は、本町の大浦、織笠、山田湾、大沢の4漁協が合併して発足し、5カ月が過ぎた。漁業を取り巻く環境は年々厳しさを増しているが、その名のとおり、三陸の地で光り輝く漁協になってほしいと願っている。その漁協に対し、町が行う支援策について町長はどのよ

うな考えを持っているか。
沼崎町長 町の基幹産業である漁業の現状は、大変厳しいことは承知している。三陸やまだ漁業協同組合の経営基盤が強固なものとなるよう、組合員の負託に応えるべく取り組む事業や財務改善策に対し、町として積極的に支援していく考えである。

議員12人が一般質問

質問 教職員の授業力・指導力の向上の中で、読書活動の重要性を再認識し、子供たちが学校や家庭で本と接する機会を増やしていくとのことであるが、具体的に説明せよ。
岩船教育長 各学校では、子供たち自身の朝読書、教職員やボランティアによる読み聞かせなど、読書活動に取り組んでいる。読書感想文についても、平成21年度は町内の小学3年児童が、岩手県最優秀賞、全国入選を果たすなど書く力も高

まってきた。今後、新学習指導要領が本格実施となり、読書活動の重要性が増すことから、次の3点に力を入れていきたい。
①授業の中に、辞典や図鑑を使って調べるなど、積極的に図書の活用を取り入れる。
②朝読書などの継続、茶の間に国語辞典、家族で10分間読書呼びかけ。
③「学校図書館へ親子で行こう行こう週間」など開かれた学校図書館活動に努める。

教育行政 本と接する機会増やす取り組み 授業の中で辞典や図鑑を活用

質問 発足間もない三陸やまだ漁業協同組合の業務内容と平成21年度決算見込み

はどのような見通しか。
沼崎町長 21年度の決算見込みについては、アワビ・ウニなど前年度より伸びたものの、カキ・ワカメなど前年度を下回ったものもあるが、何といたっても自営定置網が前年比66%ほどであり、全体で見れば前年度を下回る見通しである。



4月1日に住民生活課から町民課に変更となり、窓口業務をする職員の様子



山崎泰昌議員

機構改革

職員給与下げ新人職員雇用を

給与削減しても職員増やす状況にない

質問 平成22年4月1日に過疎地域自立促進特別措置法（過疎法）の適用を受けることとなるが、これは人口減、税収減に歯止めがかからないということである。現実を把握し改革をしなければならぬ。町民の中には、議員報酬に不満を持つ人もいるが、職員の年間

所得額に驚いている人もいる。議会は定数問題に取り組んでいるが、職員の場合は国の方針により、仕事内容は増加し、サービスも多様化している、職員の削減には限界があると思う。自立の町を選んだのだから、独自の給与体系を持ち、総支給額を下げ、その分で新

町の考えを聞く

質問 町は行政のスリム化を図るため指定管理者制度を活用しているが、船越公園やケビンハウスなどを観光協会に任せると、団体で事業費を捻出（かんしゅつ）できるような資産や場所、物件を与えて町の支出を減らし、活性化の手助けをしてもらう仕組みにしてはどうか。現在のように各団体に補助を出すから運営してくださいというだけでは良くないのではないか。

沼崎町長 指定管理者制度導入の目的は「多様化する住民ニーズに、より効果的かつ効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の活力を活用しつつ、住民サービスの向上を図るとともに、経費の節減を図ること」である。ケビンハウスなどの運営については、現在の管理運営方法が好評であり、このままの運営を継続していきたい。

行政改革

船越公園など指定管理者制度に

現在好評でありこのまま運営を継続

人職員を雇う体制があってもよいのではないか。就業者は増えるし、人口増にもつながり住民サービスも良くなると考えるがどうか。

沼崎町長 国の行革指針に基づいた「集中改革プラン」の中で、定員純減率6・7%の目標値を設定したが、22年4月1日で約11%の達成率となる見込みである。今後も定員管理については、国からの要請は行われるものと考えられるが、仮に給与削減を行ったとしても新人職員の採用を増やす状況にはない。



三ヶ尻隆雄議員

住民協働

補助採択基準見直し

検証しながら支援していく

質問

① 住民協働推進事業の補助採択基準の見直しは。

② 田子の木地区の生活道、橋梁などの整備は。

沼崎町長

① 平成19年度に創設され、3年間の補助件数22件、不採択2件であった。採択基準の見直しについては、奉仕活動時のジュース代や事業に係る資材、チラシ作成代などを補助対象経費とした。また、地元産を購入してもらうため、地産地消の推進などを明記した。継続期間

は同一事業で3年としていたが、自治会活動を支援する意味から、対象期間の延長や特認事項を付け加える予定である。新たな3年間でスタートするが、今後も検証しながら積極的に支援していく。

② 地域住民から時折要望を受け、その都度、碎石を補充するなどの維持管理を行っている。橋梁については、災害復旧事業により架設されたものであり、何かと不便を掛けているが、現状での活用を願いたい。

財務行政

過疎債活用できる要件は

人口要件と財政力指数

質問

過疎地域自立促進特別措置法が活用できる指定要件は、人口激減のほか、どのようなものがあるか。また、地方交付税単価に変わりはしないか。

沼崎町長

人口要件のほか、自治体の豊かさを示す

議員12人が一般質問

国勢調査での人口推移状況（山田町）

年	世帯数	人			1世帯当たり人員
		男	女	合計	
昭和55年	6,516	12,428	12,893	25,321	3.89
昭和60年	6,686	11,865	12,737	24,602	3.68
平成2年	6,701	10,815	12,110	22,925	3.42
平成7年	6,833	10,330	11,689	22,019	3.22
平成12年	6,835	9,971	11,243	21,214	3.10
平成17年	6,699	9,498	10,644	20,142	3.01
平成22年	平成22年10月1日を基準日として調査することになります				

「財政力指数」を要件としている。これまで、本町は現行法において財政力指数で該当していたが、人口要件で非該当となっていた。今国会での成立を目指している改正法案が成立し、本年4月1日に施行される

ことになると、該当基準に▽人口要件として昭和55年から平成17年までの25年間の人口減少率17%以上など▽財政力要件として平成18年度から20年度までの3力年平均の財政力指数0.56以下などが追加となる。この基準に本町指数を当てはめると、人口減少率20.4%、財政力指数0.29であり、過疎地域に該当となり、単価変動については、毎年度変動するが、過疎地域の有無での差はない。



阿部幸一議員

財務行政

過疎法対象となるが 財政運営にとっては有利

質問 過疎地域自立促進特別措置法の対象になることを全体的にどのように考えているか。また、反省する点は。

沼崎町長 今通常国会で議員立法により成立を目指している改正法案が成立し、本年4月1日に施行されると、その法案で改正される人口要件などによって、現行法では過疎地域でない本町も新たに対象地域になると、地方交付税算入率の高い過疎対策事業債の発行や、国庫補助率のかさ上げなどが認められ、該当事業実施の際は財政的に有利な執行が可能になるので、町の財政運営にとっては有益なものと考えている。

人口要件の緩和により過疎法の対象になったことは、財政的に有利になるとはいえ、素直に喜べる心境にはない。現実を直視し、人口減少が著しく、財政力の弱い市町村と都市との格差解消を目指す法の趣旨を有効に活用しながら、総合発展計画事業を推進し、人と産業が元気な魅力あるまちづくりに努めていきたい。

人口要件の緩和により過疎法の対象になったことは、財政的に有利になるとはいえ、素直に喜べる心境にはない。現実を直視し、人口減少が著しく、財政力の弱い市町村と都市との格差解消を目指す法の趣旨を有効に活用しながら、総合発展計画事業を推進し、人と産業が元気な魅力あるまちづくりに努めていきたい。

勤務評価

職員評価の具体的方法は

勤務態度・意欲、能力、業績などで評価

質問 職員の勤務評価を具体的にどのような方法で実施しているか。

沼崎町長 職員の能力や資質の向上を図る観点から、勤務評価を平成17年度から試行的に実施している。評価内容は勤務態度・意欲、

町の考えを聞く



4月1日から水道事業所と地域整備課の下水道担当が統合し上下水道課となりました（2階旧地域整備課下水道担当の場所となります）

直接伝え、期待されている役割および習得すべき能力を示し、職員の能力開発意欲が向上するように指導している。

質問 評価は課長がすると思うが、職員の評価は非常に難しいと思う。課長だけで評価するのか。

佐々木総務課長 第1次評価者として課長補佐が、第2次評価者として課長がそれぞれ評価をしている。それらを総合的に判断して、評価するものである。



山崎幸男議員

財務行政

過疎債活用した事業やまちづくりを

第8次後期計画・財政的に有利な計画に

質問 平成21年度末で期限切れとなる、過疎地域自立促進特別措置法が6年間延長され、過疎地域指定要件である人口減少率や財政力

当たっては、過疎地域自立促進計画を策定し、岩手県に対し事前協議をすることになる。

指数を満たす本町も、過疎地域に指定される見込みである。今後、過疎債を活用した新たな事業、町づくりの可能性を追求していくべきだが具体的に説明を。

改正法案に特別措置の拡充が盛り込まれ、過疎対策事業債の対象となる施設が追加されるなど、今までよりは事業の選択肢が拡大される。第8次山田町総合発展計画・後期基本計画の策定に当たっては、財政的に

有利な計画にするよう取り組んでいきたい。

いつでもある程度の財源は必要だと思うが、人口の減少、交付税の減などもあり収入は減ると思う。今後のまちづくりの中で、再度、合併なども検討するのか。

沼崎町長 大変厳しい状況は続くと思っているが、新たな合併という考えはもっていない。

市街地活性化

早急な商店振興策が必要

商工会と検討していきたい

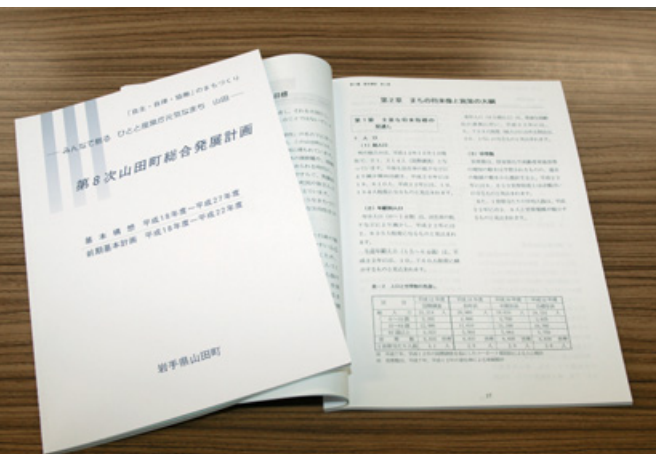
質問 現在の商店街の状況を見るに、駐車スペースも

ないのが現状である。

なく1カ所で多くの商品を買えるような状況でもない。また、消費者の購買力も落ち込み、廃業による空き店舗が多く、商店街というより住宅街化しているようである。このままの状況でよいのか危惧している。早急な商店街振興策が必要だと考えるが、町長の見解を問う。

昨年4月、商工会が中心市街地新規出店者経営支援事業補助制度を立ち上げた。中心市街地のにぎわいを促進するため、空き店舗を賃借し活用する新規出店者に対し、店舗の借り上げにかかる経費の一部を助成して、開業時の初期投資を緩和し、経営支援を図るためのものである。残念ながら申込者がいない状況であるが、制度の周知に努めながら、引き続き商工会と中心商店街振興策を検討していきたい。

議員12人が一般質問



第8次山田町総合発展計画・後期計画(平成23～27年度)が22年度に策定されます【写真:第8次山田町総合発展計画前期計画書】



津波被害の復旧に向け、早急な対策をしていきます



豊間根信議員

かき小屋

かき小屋支援効果と今後の展望

新たな展開を目指して支援

質問 観光協会が開設し、町が積極的に支援したかき小屋は、大好評で大変喜ばしいことである。目指したPR効果と今後の展開は。

沼崎町長 マスコミなども取り上げられ、予想を上回る人数が訪れている。大沢養殖研究会が併設した直売所も好評であり、町とし

ても新たな展開を目指して出来る限りの助言・支援をしていく。

質問 2月28日のチリ地震津波により養殖漁家の皆さんが非常に大きな被害を被った。生産能力回復へ向けて、早急に全面的支援をしなければならぬ。かき小屋にも影響が大きいと考

えるが対応策は。

宇澤産業振興課長 今後、

調査が進み実態が把握できると思うが、特に浜川目地区が大きな被害を受けた。漁協とも十分に協議し早急な対策をしていく。かき小屋の力キは織笠産を使用しており、今のところは被害が少ないと聞いている。

財務行政

人件費など削減し堅実な財政運営を

これからも行政経費の抑制に努める

質問 施政方針において、「政府方針に沿って自らの権限と責任において規律をもった財政運営を行い、人件費、一般行政経費の抑制を図り、堅実な運営を目指す」ということであるが具体的な対応策は。

沼崎町長 毎年度、当初予算編成方針で経常的経費の削減目標を示し、全職員に周知徹底し縮減に努めている。人件費の抑制については、定員適正化計画により職員減員を進めている。今後事務事業の改善・合理化・定員適正化の実行により行政経費の抑制に努めていきたい。

質問 定員削減は、限界までできているのではないか。町民の平均所得向上のため産業振興に力を注いでいるが、町民の所得の格差は正も視野に入れ、職員給与削減を決断する時にきているのではないか。

沼崎町長 現時点では、プライマリバランスも含めて考えても、職員給与削減のような緊急的な措置をしなければならぬ状況ではないと思っている。現在の法制度で定められたシステムの中での給与であるので、緊急性をもって削減という認識はない。

町の考えを聞く



佐藤照彦議員

産業振興

漁場の効率的利用は

筏からの垂下本数減に取り組む

質問

- ① 地域営漁計画に基づく漁場の効率的な利用、担い手の育成確保、販売の取り組みは進んでいるか。
- ② 耕作放棄地が増加する状況の中、農地復元のためどう施策を展開するか。
- ③ 森林と林業の再生のために、森林整備や間伐の取り組みを強化し、地元材を活用した校舎や公共施設の整備、住宅建築やリフォームに助成するなど取り組んでもらいたい。

沼崎町長

漁場の効率的利用では、筏からの垂下本数の削減に取り組んでいる。担い

手の育成確保では、施設保有台数の上限に後継者

枠を追加できるところもある。販売では、ワカメの塩絡め出荷とウニの畜養販売が目標どおりには進んでいない。

② 耕作放棄地再生利用緊急対策の導入について、土地所有者や担い手と調整し利用権設定につながるよう支援する。

③ 山主に負担の掛からない方法を提案し、森林と林業再生に取り組んでいる。地元産材使用への補助は県が平成22年度から創設する方針を示した。町の補助は今後検討したい。

医師確保

これまで以上に頑張ってもらいたい

応援されるよう頑張りたい

質問

① 平成22年度に地域医療推進室が新設されることでもあり、医師確保と県立山田病院が担うべき役割と機能の充実については、こ

れまで以上に頑張ってもらいたい。町独自の医師養成事業を創設し、医学生への助成に力を入れてもらいたい。

② 総合的な子育て支援策を早急に確立してもらいたい。

沼崎町長

① 提言に込められるよう頑張りたい。県の奨学金制度によって就学し、県立病院勤務を義務付けられた医師を、県立山田病院に配置するよう要望活動を継続したい。

② 「やまだまち次世代育成支援計画」後期行動計画策定作業を進めている。子育て支援センターについても設置箇所、時期などを検討している。



4月1日に新しくなった健康福祉課内に地域医療推進室が新設されました

議員12人が一般質問



有効活用が期待される観光船「かもめ」(昨年のオランダ島まつり)



黒沢一成議員

町民の船

町民からの要望に応えるか

公益上必要あれば活用認める

質問 観光船「かもめ」を「町民の船(仮称)」として町民を対象とした各種事業に活用する考えのようだが具体的な内容は。町民から要望があればそれに応えるのか。また、町外者を対象とした活用は。

沼崎町長 町内の小・中・高等学校の校長会議の中で、総合的な学習時間や学校行

事などでの積極的な活用について説明している。また、役場内部でも説明会を開催し、例えば教育委員会主催の講座やセミナーでの活用、老人クラブなど福祉関係団体での活用、山田の海を守る会および町民を対象とした山田湾内めぐりなど、活用策を検討中である。
町民からの要望に対して

町の考えを聞く

は、公益上特に必要があり町の業務に支障がない場合には、公共的団体などに活用を認める方向である。ま

た、町外者に対しては、原則として個人による申請の受け付けはできないが、町内公共的団体などの主催あるいは共催する事業であれば、活用は可能であると考えている。

新たな事業なので内部規定を設置して運営していきたい。町の活性化につながることを期待している。

庁舎案内 組織再編に合わせ検討

庁舎内表示を分かりやすく

質問 現状の庁舎内部の表示は、外来者にとって分かりにくく、不親切である。

民生活課の窓口担当職員が随時案内するようにして対応している。

例えば、床に色分けしたラインを引き、ラインに沿って歩けば目的とする課に行ける表示や、入口のガラス戸に大まかな案内を表示するなどして分かりやすくしては。

なお、平成22年4月に組織の再編成による課の配置の変更が予定されているので、案内表示の見直しの際には、床表示なども含めて検討する。

沼崎町長 現在は、つり看板方式で課名や担当名を表示し、来庁者に分かりやすいよう工夫をしている。また、正面玄関近くでは、住

質問 迷っているような人を見かけたら、職員が教えてあげる姿勢が大事では。
企画財政課長 職員も積極的に声を掛けるようにしている。



平成22年度の 所管事務調査テーマ決定

担当部署から現状などの聞き取りを実施

議会には、総務、教育民生、産業建設の3常任委員会があり、毎年、それぞれテーマを決めて本会議が閉会中でも継続して調査を行っています。調査は委員会が担当する役場の部署の事務・事業の調査や先進地視察などを行うものです。3月定例会中に22年度のテーマが次のとおり決まりましたので紹介します。

総務常任委員会

- ① 行政改革の現状と今後の取り組みについて
- ② 地域防災の現状と課題について
- ③ 町有財産の未登記解消の現状について
- ④ 町財政の現状と課題(政権交代による影響)について
- ⑤ 税の確保対策について
- ⑥ 税の申告会場の減少による現状と課題について
- ⑦ 消防団員の出動状況について
- ⑧ 火災警報器の普及率向上への課題について



消防防災課から説明を受ける
総務常任委員(昨年の様子)

教育民生常任委員会



荒川小学校で説明を受ける
教育民生常任委員(昨年の様子)

- ① 環境、廃棄物処理、リサイクルについて
- ② 国民健康保険事業の運営について
- ③ 介護保険の現状と課題について
- ④ 町民の医療と健康について
- ⑤ 社会福祉施設の管理運営について
- ⑥ 学校教育施設の管理運営について
- ⑦ 中高連携教育について
- ⑧ 学校給食について

産業建設常任委員会

- ① 耕作放棄地の解消について
- ② 畜産振興と堆肥センターの現状と課題について
- ③ 地域営漁計画の進捗状況について
- ④ 商業振興と観光振興の現状と課題について
- ⑤ 柳沢北浜地区土地区画整理事業の進捗状況について
- ⑥ 上水道事業施設の改良整備について
- ⑦ 地域産業の活性化策について



畜産農家から説明を受ける
産業建設常任委員(昨年の様子)

山崎議員が「自治功労者」の表彰

本町議会の山崎幸男議員が、岩手県町村議会議長会から、議員として在職11年以上の「自治功労者」として表彰されました。

3月3日に再開された本定例会第14日目の冒頭に、表彰状の伝達が行われ、議会を代表して昆暉雄議長が「これからも住民福祉向上にご活躍されますことをご祈念申し上げます」と祝辞を述べ、同僚議員から祝福の拍手が送られました。受賞おめでとうございます。



議場内で表彰を受ける山崎幸男議員

本紙が2年ぶりの入選

岩手県
町村議会広報
コンクール



受賞を喜ぶ議会広報編集委員

平成21年度岩手県町村議会広報コンクールで「やまだ議会だより」(第126号)が入選しました。同コンクールは、県町村議会議長会が主催しているもので、今回は県内の12町村議会が出品。審査の結果、「ふじさわ議会だより」が特選に選ばれました。本紙は19年度の入選以来、2年ぶりの入選となりました。これからもより良い紙面づくりを目指し、委員一同頑張りますので、町民の皆さんのご愛読をお願いします。

議員出欠表

●病気入院 □公務欠席
△遅刻早退 ○自己都合

月日	本会議種別	欠席者等氏名
2月18日	第1回定例会	○佐藤 忠暉
3月3日	"	△三ヶ尻 隆雄
3月4日	"	欠席者等なし
3月5日	"	△佐々木 良一
3月8日	"	○佐々木 良一郎
3月12日	"	○三ヶ尻 隆雄

明日の山田が見えてくる
皆さんで議会を傍聴しましょう。

平成22年6月定例会は、6月上旬に開会の予定です。

あとかき

▼山田特有の厳しい寒さ、ドカ雪を乗り越えて、春の陽気になってきました。卒業、進学、就職などうれしい出来事と共に希望に満ちた季節なのですが、素直に喜べる状況ではありません。2月28日のチリ大地震津波による漁家への被害が甚大で、国も激甚災害指定をする方向のようです▼町も3月定例会において、養殖施設被害復旧等支援補助金の補正予算を組みました。漁家の皆さんの支えになり、漁業就業者が減少することのないようきめ細やかな支援を探していかなければなりません。町民の皆さんも被害を受けられた方に対し、いままで以上のご理解とご協力をお願いいたします▼人は何が起ころうとも前に進んでいかなければならないと思っております。胸を張り、前を見つめて新年度のスタートを踏み出しましょう。(山崎)

議会広報編集特別委員会

- 議長 昆暉雄
- 副議長 生利治
- 委員 黒沢 一隆
- 副委員 小根 信
- 委員 豊間 泰昌
- 委員 稲川 昌
- 委員 山崎 泰昌